

IV. 国際展開

① 海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進

② コンソーシアムを通じた国際共同教育プログラムの実施

③ その他、国際展開に関する複数大学等の連携・協働による取組

大 学 名		北海道大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム
取 組 概 要	概要・目的	「平成29年度大学の世界展開力強化事業タイプB：プラットフォーム構築プログラム（ロシア等の交流）」における取り組み。 本学および新潟大学が日露交流に関するプラットフォーム事務局となり、全国の大学における日露交流に関する情報や経験の集約・発信を行い、日露交流の拡大を目指す事業。 また、平成28年12月に設立が合意された「日露大学協会」の活動の推進も行う。
	始 期	平成29年8月（大学の世界展開力強化事業 採択時）
	終 期	平成34年3月（補助事業終了時期） ただし、本事業で行う取り組みは、補助事業期間終了後も継続予定
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・補助事業共同申請校：新潟大学 ・大学の世界展開力強化事業（ロシアとの交流）採択校：東北大学、筑波大学、東海大学 等 ・日露大学協会加盟校（国内加盟校25校）：広島大学、京都外国語大学 等 ・日露交流に関連する企業、自治体等：北海道、札幌市、新潟県、新潟市、㈱第四銀行、三井物産㈱、北海道内の企業 等
	成 果	・第1回日露大学協会総会の開催 ・人材交流委員会（日露の学生交流の拡大に向け、教育制度上の障壁の解消を検討する組織）の設置（19大学の教員が参画） ・日露経済協力プランの各項目に相応する専門家育成の場として「専門セッション」の設置（20大学の教員が参画） ・学生の立場で日露交流を推進する場として「日露学生連盟」の設立 ・日露交流の情報共有の場としてHPの立ち上げ（日・英・露）
	その他特記事項	URL: https://russia-platform.oia.hokudai.ac.jp/ その他 別添「取組概要」参照

大学の世界展開力強化事業(平成29年度選定) 北海道大学・新潟大学 取組概要

【事業の名称】

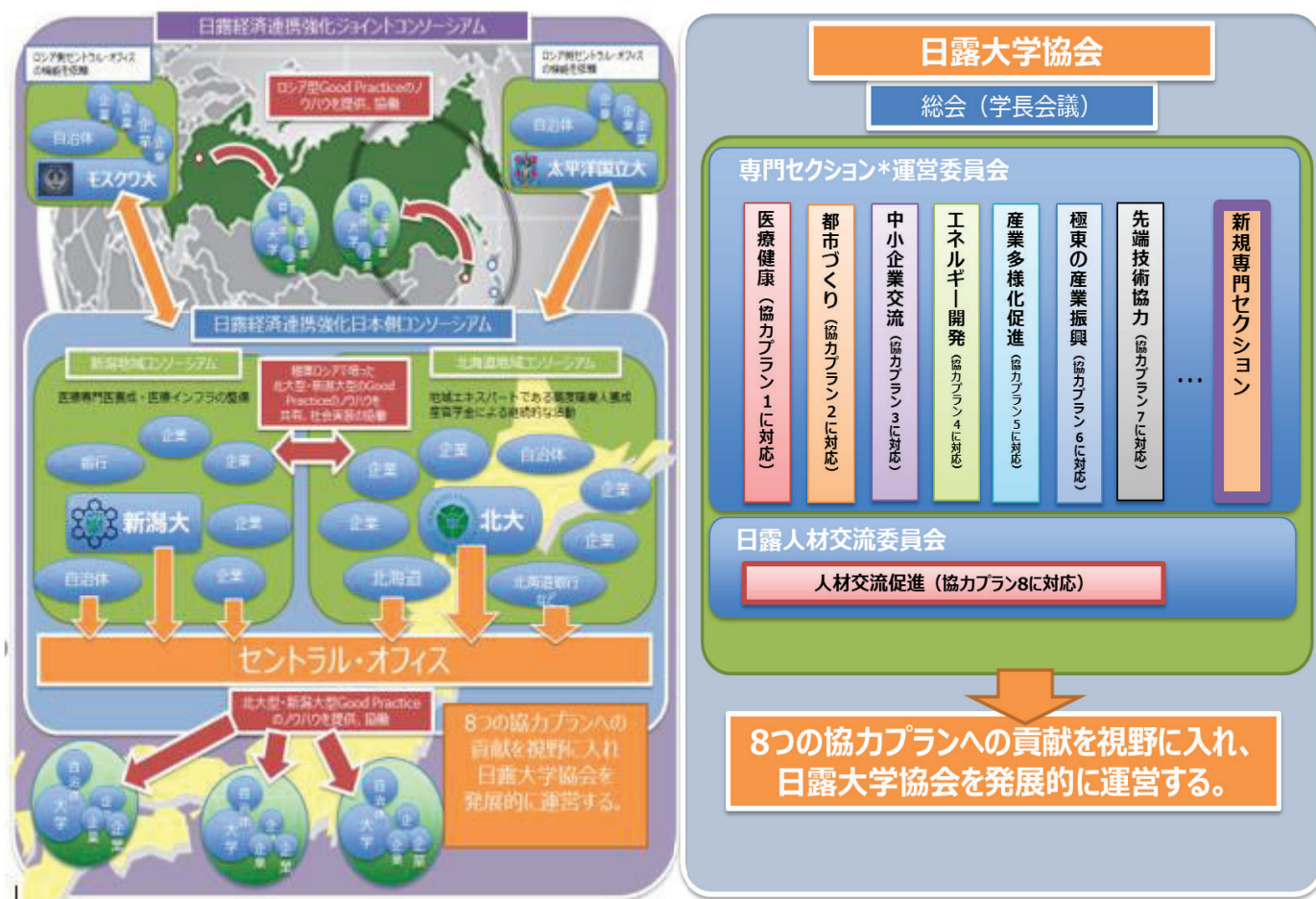
日露経済協力・人的交流に資する人材育成プラットフォーム

Human Resource Development Platform for Japan-Russia Economic Cooperation and Personnel Exchange

HaRP

【事業の概要】

北海道大学及び新潟大学がこれまで実施してきた世界展開力強化事業、RJE3及びG-MedExで培ったネットワークを通じて、大学、地方自治体や地域企業も含む、北海道コンソーシアム、新潟大学コンソーシアムを始動させ、それを中心として、多様なステークホルダーを取り込んだ地域コンソーシアムを他の日露の中核地域にも展開させることで、日露経済連携強化に資する幅広い人材育成と学術振興を目的とした産官学連携のプラットフォームを構築していくことを目的とした取組である。



【プログラムの概要】

日露経済連携強化のため、世界展開力強化事業採択校や日露大学協会加盟校などと協働しつつ、北大型・新潟大型Good Practiceのノウハウの提供と社会実装の協働を行う「日露経済連携強化コンソーシアム」を始動させる。

プラットフォーム事業の大きな役割の一つである日露大学協会の活動推進のため、①教育の質の保証を行い人材交流の促進を目的とする「日露人材交流委員会」及び②平成28年5月と12月の日露首脳会談で提示された「ロシアの生活環境大国、産業・経済の革新のための協力プラン」で定められている項目に対応する専門家育成の場としての「専門セクション」及び「専門セクション運営委員会」を立ち上げ、日露の人材交流の量的拡大・質的向上を目指す。「人材交流委員会」では単位認定や学位授与システムの相違など、教育制度上の障壁の解消を目指し、「専門セクション」及び「専門セクション運営委員会」では、日露の高等教育機関のみならず、企業や自治体との連携により、専門人材の育成に取り組む。また、学生が主体的に日露交流を推進する「学生連盟」を設置し、その活動を支援する。

産官学の連携や、学生・同窓生とのネットワークの活用により事業の継続的な運営を目指す。

【本事業で養成する人材像】

北海道大学および新潟大学が培ってきた、極東ロシアからロシア全域におよぶ独自のネットワークと実績を基に日本側におけるコンソーシアムとロシア側におけるコンソーシアムを通じて、日露首脳が合意した経済協力プランの8つの項目に貢献する、高度専門家を持続的に育成していく。

【本事業の特徴】

日露間の連携および交流強化を実現するために、諸活動を担う地域エキスパートである高度専門家人材育成に直結した日露共同教育の確立と、その実施支援組織の整備が不可欠であることから、地域コンソーシアムを中心に、既存及び新規プログラムを構築・実施することで得た情報や経験を集約したプラットフォームを構築し、そのモデルを全国の国公私立大学と共有していくことである。

大 学 名		東京医科歯科大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		①. ガーナ拠点：東京医科歯科大学・野口記念医学研究所共同研究センター ②. チリ拠点：東京医科歯科大学ラテンアメリカ共同研究拠点（LACRC） ③. タイ拠点：チュラロンコーン大学－東京医科歯科大学研究教育協力センター
取 組 概 要	概要・目的	海外の大学・研究機関等との共同研究の実施、本学学生の現地での研究実習の実施、現地の若手医師への医療技術指導、各国の留学希望者への留学情報の提供を行うなど、本学と関係機関との関係強化を目的として海外拠点を設置している。
	始 期	①. 2008年度、②、③. 2010年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	①. ガーナ大学野口記念医学研究所共同研究センター ②. チリ保健省、クリニカ・ラス・コンデス ③. チュラロンコーン大学
	成 果	海外拠点を設置したことにより、海外の大学・研究機関等との共同研究の実施、本学学生の現地での研究実習の実施、現地の若手医師への医療技術指導、各国の留学希望者への留学情報の提供を行うことなどにより、様々な成果をあげており、本学と関係機関との関係強化のために重要な役割を果たしている。
	その他特記事項	

大 学 名		千葉大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点形成事業
取組概要	概要・目的	千葉大学（亥鼻キャンパス）と世界トップレベル大学であるカリフォルニア大学サンディエゴ校（UCSD）等に「千葉大学粘膜免疫・アレルギー治療学研究センター」を設置し、粘膜免疫を基盤とした革新的な免疫関連疾患治療を創出する。 また両施設の大学院生や若手研究者の研究人材交流を促進し、粘膜免疫を基盤とした革新的なアレルギー、感染症、免疫難病に対する治療技術の創出と国際的に活躍できる卓越した医師、研究者の養成を行う。
	始 期	平成28年4月～
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	海外：カリフォルニア大学サンディエゴ校(UCSD)、ラホヤアレルギー免疫研究所(LJI) 国内：東京大学医科学研究所、エーザイ(株)、協和発酵キリン(株)、アステラス製薬(株)
	成 果	平成28年3月にUCSD医学部と学術交流協定を締結し、平成28年4月に千葉大学亥鼻キャンパスに千葉研究センターを、UCSDキャンパスにサンディエゴ研究センターを設立。UCSDには4研究室を設置・若手PIを現地で採用し、研究が活発化した。 感染症研究・粘膜免疫研究・ワクチン開発で実績のある東京大学医科学研究所等との2件の共同研究が実施され、平成30年度はこの共同研究をもととした論文24報が、千葉研究センターから発信された。 本学では中山、岡本らの研究グループを中心に、CD69リガンド(CD69L)の発現は血小板由来であることを明らかにし、炎症性細胞が組織内へ動員する新規のシステムとして“CD69-My19システム”を提言し、研究成果をまとめ平成28年度に論文発表した。この研究結果はTV3局、ラジオ2局、新聞7紙、Web新聞33社で報道された。 この研究を踏まえたヒト型抗CD69抗体は、ベンチャー企業との共同開発に成功したことにより、慢性気道炎症のみならず他の難治性炎症疾患（腸炎、肝炎、COPD）への有効性も明らかになり、エーザイ(株)等との共同研究開発が進んでいる。 また、これまで分子メカニズムが不明であった重症のぜんそくで起こる組織の線維化を起こす「線維化誘導-病原性記憶T細胞」を新たに発見し、Immunity (IF:22.8)に発表した。この成果は平成30年6月25日以降、NHKをはじめとするメディアで取り上げられ、現在、線維化疾患を効果的に予防・治療するための技術を現在特許申請中である。 千葉大学の大学院・医学部生のための共同教育・学位審査プログラムの立ち上げに向け、平成29年度には、UCSDの教員2名を千葉大学の特命教授に、平成30年度には、千葉大学の教員2名をUCSDのAdjunct Professorとし、千葉大学の大学院教育の充実化を図る取り組みを行った。 UCSD・LJI・千葉大学・東京大学医科学研究所の研究者の交流及び国際共同研究の推進を目的に、毎年度共同シンポジウムを開催し、次回は平成31年2月13～15日にUCSDにて開催する予定である。
	その他特記事項	当該取組を発展し、全米を網羅する共同研究・情報交換・人材育成体制を目指した大学の機能強化を図り、感染症とアレルギーに対する革新的な予防・治療法の研究開発を行う国際拠点を国内外に形成することを目指している。

千葉大学 国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究拠点構想

最先端免疫学研究の推進と人材育成の国際化
—免疫疾患・感染症の新規予防・治療開発—



千葉大 国際粘膜免疫・アレルギー治療学研究センター



大 学 名		山梨大学
分類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		グローバル人材を育成するための実践型短期研修プログラム
取組概要	概要・目的	複数実施している海外協定校への語学研修・学生交流プログラムのうち、日本企業も多く進出している中国浙江省杭州市、米国ケンタッキー州、米国アイオワ州への派遣時には、現地企業や学校における1週間のインターンシップを組み合わせたプログラムを実施している。海外のものづくりや教育現場をいち早く体験することにより、日本とは異なる多様な価値観や背景を知り、グローバルに活躍する人材を育成することを目的とした内容となっている。
	始 期	平成26年度（2014年）より実施
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大学：中国・杭州電子科技大学、米国・イースタン・ケンタッキー大学、グランド・ビュー大学 企業等：中国・テルモ株式会社杭州工場、米国・アイオワシスターステート、ラファイエット高校、Toyotetsu America、Murakami Manufacturing 他
	成 果	留学前の事前学習の実施、留学中の語学・文化研修と異文化交流、インターンシップを通して外国語を学ぶ意義を気づかせ、自律的な語学学習の習慣を身に付けさせるとともに、グローバル人材へのキャリアアップを目指す姿勢を持たせることができている。派遣後の成果としては、参加者のなかからより長期の交換留学やインターンシップに参加する学生を輩出していること、また本学が提供している、留学生と学び合うグローバル共創学習室、留学・英語学習アドバイザーによるサポートやEnglish Cafe等を積極的かつ継続的に利用し、語学力の向上を目指す学生が増加していることが挙げられる。
	その他特記事項	山梨大学国際交流センター・国際部ウェブサイト http://www.ciee.yamanashi.ac.jp/modules/study_abroad/index.php?content_id=4 山梨大学ウェブサイト https://www.yamanashi.ac.jp/international/67

大 学 名		豊橋技術科学大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		三機関（本学・長岡技術科学大学・国立高等専門学校機構）連携事業の継承
取 組 概 要	概要・目的	平成24年度に採択された国立大学改革強化推進補助金（三機関が連携・協働した教育改革）（H29年度まで）の成果を継承し、引き続き内容を見直した上で個別連携事業を実施している。
	始 期	平成24年度（拠点の設置・プログラム構築は平成25年度）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	豊橋技術科学大学・長岡技術科学大学・国立高等専門学校機構
	成 果	同事業において、豊橋技術科学大学では、グローバル指向人材育成を主担当として、関連する事業を実施してきた。具体的には、以下の事業が挙げられ、各々実施内容を見直す等により、継続的に実施している。 ・教員グローバルFD（H29年度まで33名）、職員グローバルSD（H29年度まで80名）。 ・海外教育拠点・事務所の設置並びに拠点等を活用した取組の充実（マレーシア・ペナン、タイ・バンコク、メキシコ・モンテレイ）。引き続き、海外実務訓練のための受入先企業開拓や短期留学プログラムの拠点等として活用。 ・合同海外同窓会の実施（H29年度までに8ヶ国9都市）。期間中の開催によるネットワーク構築により、国内同窓会組織と連携。 ・共同教育コースの開講・充実（H28年度10名、H29年度22名受講）。引き続きコンテンツを増やして実施。
	その他特記事項	三機関連携事業・成果報告書 http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sankikan/seikahoukokusho%20ho%20noen.pdf 同・資料集 http://www.nagaokaut.ac.jp/j/annai/sankikan/seikahoukokusyo%20si%20ryohen.pdf

大 学 名		兵庫教育大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		DHPプログラム
取 組 概 要	概要・目的	DHPプログラムは、相互に協定大学である、大邱教育大学校（Daegu）（韓国）、兵庫教育大学（Hyogo）、屏東大学（Pingtung）（台湾）が輪番で開催する国際学術学生プログラムです。 本プログラム期間中に使用する言語は英語のみとし、3大学の参加学生が学生間交流や国際シンポジウムを通し、直接的なコミュニケーションや異文化体験、教育をテーマとした英語のプレゼンテーションを行うなどにより国際感覚を養うことと教育研究の国際的通用性を高めることを目的に平成24年度から始まり今回で6回目となります。また、プレゼンター及びプログラムに参加した国際ボランティアの学生にはDHPプログラム修了証書を授与しています。
	始 期	平成24年度
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	大邱教育大学校（韓国）、兵庫教育大学、屏東大学（台湾）
	成 果	・国際シンポジウムとして教育をテーマに、各大学からそれぞれプレゼンターを選出し、英語によるプレゼンテーションを行うことで、各国の教育制度等の相違を学ぶとともに、英語力の向上を図ることが出来ます。 ・3大学の学生が混合のグループで行動し、英語で直接的なコミュニケーションや異文化体験を行います。学生が主体となって企画運営を行い、当番校の自国の文化を紹介します。
	その他特記事項	兵庫教育大学ホームページ内 https://www.hyogo-u.ac.jp/international/015392.php

大 学 名		神戸大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		1. 神戸大学・北京外国語大学国際共同研究拠点 2. ハノイ神戸大学連絡拠点 3. 神戸大学ポーランド拠点 4. 神戸大学/バベシュ・ボヨイ大学国際協力センター 5. 神戸大学・上海交通大学文理融合国際共同研究拠点
取 組 概 要	概要・目的	目的：国際交流活動の拠点として開設した。 概要：神戸大学と各々の大学が学術及び教育上関心を持つ分野において、以下の活動を促進するものとする。 1) 共同研究活動 2) 共同シンポジウム、セミナー、ワークショップ等の開催 3) 教職員及び学生交流のための活動 4) 両機関が合意するその他の学術交流
	始 期	1. 平成27年1月1日（北京） 平成28年4月1日（神戸） 2. 平成27年4月13日 3. 平成27年10月22日 4. 平成30年5月17日 5. 平成30年6月23日
	終 期	特になし
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	1. 北京外国語大学（中国） 2. 貿易大学（ベトナム） 3. ヤゲウォ大学（ポーランド） 4. バベシュ・ボヨイ大学（ルーマニア） 5. 上海交通大学（中国）
	成 果	1. から5. について、ヨーロッパ、アジアにおける各関係大学との教育研究交流が一層進む。また、ヨーロッパ、アジア各地域における教育研究交流が更に加速することが期待される。
	その他特記事項	

大 学 名		奈良先端科学技術大学院大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		海外教育連携拠点の開設
取 組 概 要	概要・目的	海外の教育研究機関との教育研究連携ネットワークの構築を目的に、本学が重点地域としている東南アジア地域に2つの海外教育連携拠点を開設している。 ・インドネシアオフィス（ボゴール農科大学同窓会館内） ・タイオフィス（カセサート大学工学部棟内） インドネシアオフィスは本学修了生の同窓会（Indonesian Nara Institute of Science and Technology Alumni Association (INAA)、平成29年3月非営利法人認定）の組織的協力を得て、運営を行っている。
	始 期	平成28年4月
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	・ボゴール農科大学（インドネシア） ・カセサート大学（タイ）
	成 果	インドネシアオフィスでは、本学インドネシア同窓会の協力を得て、本学修了生を常駐スタッフとして配置し、現地の就職・留学フェアにおける広報活動や、本学に留学希望の学生のコーディネート等を展開している。 タイオフィスでは、在タイ大学連絡会（JUNThai）に参加し、タイにおける教育研究機関のネットワークを構築するとともに、タイ国内の本学修了生との交流拠点として活用し、新たな学術交流協定の締結や学生のインターンシップの活性化につながっている。
	その他特記事項	

大 学 名		島根大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		インドへの共同プロジェクトオフィス（仮称）の設置
取 組 概 要	概要・目的	平成30年度から、日本・インド双方で大学・行政・企業からなるコンソーシアムを立上げ、IT人材育成事業を開始する。これに伴い、インド国内で日本語教育に携わる教員を島根大学から派遣し、派遣先であるコチ理工大学内に島根大学・コチ理工大学共同プロジェクトオフィス（仮称）を設置する。同オフィスでは、日本・インド双方向の学生派遣やインターンシップ実施、各種交流事業を支援する。
	始 期	平成30年12月
	終 期	平成33年3月（更新可）
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	（日本側） 島根大学、島根県、中海・宍道湖・大山圏域市長会、山陰インド協会、経済産業省中国経済局、JETRO、島根県情報産業協会 等 （インド側） コチ理工大学、ラジャギリ工業技術大学、SCMC工業大学、ケララ州政府、ASAケララ、印日商工会議所ケララ支部 等
	成 果	毎年、インドから短期受入10名程度、長期受入2名程度、島根大学からインドへの派遣2名程度の学生交流を計画している。 また、インドからの受入学生には島根県内企業でのインターンシップを実施し、県内企業の人材確保に繋げる予定である。
その他特記事項		

大 学 名		岡山大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		国立六大学長春事務所，国立六大学欧州事務所，国立六大学バンコク事務所
取 組 概 要	概要・目的	現地への日本および国立六大学に関する情報発信，現地卒業生・関係者のネットワーク形成，現地の大学間ネットワークとの連携推進，六大学共同プログラムの実施，産学官国際連携活動の促進
	始 期	平成26年11月（長春），平成28年8月（欧州），平成29年7月（バンコク）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	千葉大学，新潟大学，金沢大学，長崎大学，熊本大学，岡山大学
	成 果	各事務所の立地を生かして，スピーチコンテストやジョイントシンポジウムなど情報発信に資する事業を実施している。また，開所記念として平成29年に実施した日蘭シンポジウムでは，協業のための情報交換・意見交換を行い，オランダをはじめとするEU圏の大学との連携を深めることを確認した。
	その他特記事項	

大 学 名		香川大学
分類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加可
取組（事業・制度等）名称		チェンマイ大学との連携協力
取組概要	概要・目的	国際社会の発展に貢献するという本学の理念に基づき、世界各国の大学との間で学生交流及び学術研究面での交流を進めており、とりわけ東南アジア諸国の国々との友好・連携を深めることは、本学の国際的な貢献や人材育成を図る上で、大きな成果につながるとの観点から、農学部、創造工学部との交流の深いチェンマイ大学を東南アジアにおける中核拠点大学と位置付け「海外教育研究交流拠点校」とした。全学部を挙げて教育交流、研究交流、国際貢献を重点的かつ積極的に推進している。
	始 期	平成2年4月24日（学術交流協定締結日）
	終 期	
	関係機関 （大学・自治体・企業等）	チェンマイ大学（タイ王国） 香川県 JICA四国（独立行政法人国際協力機構四国センター） 松谷化学工業株式会社 メロディ・インターナショナル株式会社
	成 果	平成19年度から2年に一度、交互に両大学を会場として合同シンポジウムを開催している。特に、本学学生にとっては海外での研究発表・交流が行える貴重な機会となっている。平成30年度は8月にチェンマイ大学で第7回合同シンポジウムが開催され、学生48名・教職員41名を派遣した。本学では交換留学プログラムの「EXPLORE」、農学研究科の「ダブルディグリープログラム(DD)」や医学部の「国際学生交流セミナー」、インターナショナルオフィスの「さぬきプログラム」等により、ほぼ全学部で学生交流が行われており、平成29年度からは事務系職員を1カ月間研修に派遣している。これら事業の実施により、国際社会で幅広く活動できる人材の育成や、教育・研究交流による国際社会の発展に寄与している。研究や国際貢献では、チェンマイ大学をハブ校として、ラオス、ミャンマー、カンボジア等と連携するコンソーシアムを構築し、JICAやJSPS（日本学術振興会）の助成金を獲得し、以下の事業を進めている。 ・JICA草の根技術協力事業：タイにおける妊産婦管理及び糖尿病のためのICT遠隔医療支援プロジェクト（2014-2016）および妊産婦・新生児死亡の予防を目的とした救急時の移動式胎児心拍計導入、産科一次スクリーニング診断導入及び一次医療人材育成による周産期死亡改善事業（2018-2020） ・JSPS研究拠点形成事業－B. アジア・アフリカ学術基盤形成型：環境問題に対処するトランスディシプリナリー研究・実践のための国際ネットワーク構築（2018-2021）
	その他特記事項	ウェブサイト「海外教育研究交流拠点」 https://www.kagawa-u.ac.jp/international/policy/base/ ウェブサイト「海外留学（日本人学生向け）～EXPLORE（ブルネイ・ダルサラーム大学、チェンマイ大学への交換留学）」 https://www.kagawa-u.ac.jp/kuio/isc/study_abroad/ ウェブサイト「第7回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム及び帰国留学生ネットワーク タイ支部第4回総会」 https://www.kagawa-u.ac.jp/22369/ ウェブサイト「チェンマイ大学看護学部学生及び教員がインターナショナルオフィス長を表敬訪問」 https://www.kagawa-u.ac.jp/22163/



チェンマイ大学(タイ王国)との連携協力 アジアの拠点校として教育・研究・国際貢献で連携



チェンマイ大学正門



チェンマイ大学をハブとしたコンソーシアムを形成

- 1964年創設の国立の総合大学
- 17の学部と3研究所を持つ
- 学部学生 約27,000人
- 大学院生 約7,700人
- 教職員 約11,000人
- 交流協定締結：1990年4月24日
- 2007年よりチェンマイ大学香川大学合同シンポジウムを開催（7回開催）
- 香川大学の海外教育研究交流拠点校
- チェンマイ大学をハブとして周辺国の大学との交流へと発展（右図）



双方向に盛んな学生交流プログラム



第7回チェンマイ大学・香川大学合同シンポジウム2018



国際貢献：JICA草の根技術支援事業（2014-2016）



研修事業：JSTさくらサイエンスプラン（2016）

- 2011年にダブルディグリープログラム（農学部）
- 活発な学生交流を実施（2017年：受入18名、派遣29名）
- 国際共同研究を展開
 - JICA草の根支援事業
 - JSPSアジアアフリカ拠点形成事業
 - JSTさくらサイエンスプラン
 - 希少糖の臨床試験を実施
 - 学術シンポジウムの合同開催
- 2017年より事務職員のチェンマイ大学での研修を開始

大 学 名		九州工業大学
分 類	大 分 類	国際展開
	小 分 類	①海外拠点の共同設置、学生交流や国際共同研究の推進
他大学等の参加の可・不可		参加不可
取組（事業・制度等）名称		M S S C（海外教育研究拠点）
取 組 概 要	概要・目的	本学における国際教育研究連携の更なる推進を図るため、①学生のグローバル化、②優秀な外国人留学生の獲得、③国際的な研究活動の推進、④教職員のグローバル化を目的として、2013年4月、本学の交流協定校であるマレーシア・プトラ大学構内にMSSCを設置した。これまでも、MSSCを拠点として学生の短期相互交流、在マレーシア日系企業におけるインターンシップ、また、大学院博士後期課程の学生に対する協働教育（デュアルディグリープログラム）を実施している。さらに、MSSCにおける本学職員の研修や、プトラ大学との合同シンポジウムの実施によって、研究交流の推進にも大きく寄与している。
	始 期	2013年4月
	終 期	
	関係機関 (大学・自治体・企業等)	マレーシア・プトラ大学
	成 果	上記のとおり、MSSCを拠点とした学生の相互交流の実施によって、高度な専門性と深い人間的素養を備えた、将来的に国際社会で活躍する人材の育成に貢献している。また、研究交流の面においても、MSSCを活用して、プトラ大学との間で多数の国際共同研究を実施しており、本学の国際的なプレゼンスの向上にも大きく貢献している。
	その他特記事項	